

第6回アグリフード EXPO 大阪 2013 終了

2月21日(木)～22日(金)に、ATCアジア太平洋トレードセンターにて第6回アグリフード EXPO 大阪 2013 が開催されました(主催:日本政策金融公庫 J-PAO 他 J-PAO 会員数社が協賛)。今回は入場者(14,562名)、商談引合件数(4,666件)ともに過去最高を記録しました。

J-PAO は会期中に、新潟県上越市農産物等販売促進実行委員会主催の「農産物等販売セミナー」の一環として出展する農業者のサポートと、「販売戦略スペシャリスト」の委嘱を受けている新潟県からの出展者のサポートを行いました。

いずれのブースでも試食・試飲を通じて多くの引合があり、今後の取引開始が期待されます。

また、EXPO 開催前日に「商談会スキルアップセミナー」と会期中(21日)に「販路拡大支援セミナー」を行いました。



写真:アグリフード EXPO 大阪(上越市のブース)

「商談会スキルアップセミナー」を開催しました

J-PAO では2月20日(水)、アグリフード EXPO 大阪 2013 の出展者を対象に、「第12回 商談会スキルアップセミナー」を開催しました。講師に、及川智正氏(株式会社農業総合研究所代表取締役、J-PAO 運営会員)を迎え、「農産物の新しい販売戦略」の演題でご講演いただきました。

聴講者からは「実体験からの熱いお話しがよかった」といった感想から、及川氏が手掛ける事業の内容からか「地元にも集荷所を作りたい」とする要望まで多くの声が寄せられました。また、セミナー終了後には聴講者全員が及川氏と名刺交換するなど、充実した内容であり、成功裏に終える事ができました。



写真:及川氏講演の様子

「販路拡大支援セミナー」を開催しました

アグリフード EXPO 大阪 2013 開催初日の2月21日(木)、「販路拡大支援セミナー 必見!プロ農業者達のビジネスモデル」と題し、一般社団法人全国農業青年経営会(J-PAO 運営会員)と共にセミナーを開催しました。

農業者(農業後継者、商談会新規出店予定者、販路拡大に意欲のある方)を対象に、下記3部構成にて参加者の支援を行いました。

【Ⅰ:一億円プレイヤーを目指す若き農業者達のビジネスモデルを読み解く】

《講演》

講師:都倉貴博氏(都倉農園代表)

演題:繋がりが教えてくれたこと～都倉農園の作り方～

《事例発表》(セミナー参加の農業者より)

- ・株式会社アップファーム
- ・有限会社木之内農園
- ・松本農園

【Ⅱ:商談会出展に際しての基礎セミナー】

《講演》

講師:後藤健太郎(J-PAO 上席コンサルタント)

演題:販路開拓の基礎知識

《お知らせ》

J-PAO の活動紹介、JGAP の資料配布・説明

【Ⅲ:会場視察】

アグリフード EXPO 大阪 2013 会場内

先進的若手農業者の生の声や、商談の現場を視察する事で、参加者には非常に良い刺激になったと感じています。

J-PAO では、次回の EXPO 東京 2013 においても、セミナーや出展支援等の形で農業者の販路拡大のサポートを行っていきたいと考えています。ご要望・ご意見等ございましたら、お気軽に事務局へご連絡ください。



写真：都倉氏講演の様子

大分県農業ビジネススクール終了しました

大分県が主催する「平成 24 年度農業ビジネススクール」において J-PAO は、カリキュラム企画や講師の選定・派遣を行ってきました。今年は若手農業後継者や異業種参入した企業などから約 40 名が受講しました。

スクールでは、マネジメント能力向上と経営拡大実行プランの作成に向け、24 年 7 月～25 年 2 月まで計 9 回の講義、6 回の演習・グループワーク、先進事例調査（自己研修）を行いました。

25 年 2 月 8 日(金)に最終回が開催され、各受講生が作成した経営拡大実行プランの発表を行い、これまでの成果を披露しました。

受講生からは漠然とした計画が体系的に順序立ててできた、各分野の専門家の話を幅広く聞けて大変参考になったなどの感想が寄せられました。

専門部会の動き (2 月分)

【東北農業復興プラン検討部会】

2 月 7 日に南相馬市主催・J-PAO 企画にて開催したタマネギ栽培に関する講演会についての報告と今後の取組みに関する意見交換を行いました。

講演会については、南相馬市の農業者 20 名弱、農業関係者 10 名ほどの参加があり、タマネギ栽培を始めてみたいとの農業者の声もありました。また、今後も講演会を継続的に開催していくことになりました。

今後の取組みについては、現地でのタマネギ研究会の立ち上げや講演会開催による知識共有化、技術の普及を図っていくことになりました。

【人材育成①】

大分県農業ビジネススクールの平成 25 年度のカリキュラムについて、意見交換を行いました。その中で、「農業従事年数毎にコースを分ける」「農機の使用方法などの労働安全性の講義やビジネスマナーの講義を入れる」「補助事業等の政策面の講義を入れる」などの意見が出されました。

また、併せて「アグリフード EXPO 大阪 2013」での J-PAO が取り組む 2 つのセミナーについて、更なるセミナー周知の協力依頼を行いました。

【人材育成②】

3/8 に開催する第 5 回トップマネジメントセミナーについて、集客に関することと当日の運営に関することについて協議しました。

集客については、後援団体発行のメールマガジンに掲載することを中心に実施することになりました。

また、当日の運営（セミナーならびに交流会）について、当日提供する資料・アンケートと当日の人員配置について、意見交換を行いました。

【輸出】

12 月に説明を受けた会社の輸出モデルを利用する農産品の各部会メンバーによる探索・紹介等は引き続き行うことになりました。

また、輸出部会のこれまでの取り組みを踏まえ、農産物輸出全般に関する意見交換を行いました。その中で、「今の日本の状況では、農産品の輸出は価格破壊を引き起こすだけになり、難しいのでは」「農業者にとって、コンテナ単位というロットがネック」「輸出のツールを紹介することはできるようになった」などの意見が出されました。

今後、部会としてレポートを作成し、次回企画運営委員会での発表をもって部会は終了とすることになりました。

主な活動 (2/7～3/4)

- 2/8 大分県農業ビジネススクール（高木、農業経営支援センター、藤野運営会員、西田運営会員）
- 2/12 第 67 回企画運営委員会
- 2/12 埼玉県農業参入セミナー（後藤）
- 2/20 商談会スキルアップセミナー（及川運営会員）
- 2/21 販売拡大セミナー（都倉農園代表都倉氏、後藤）
- 3/1 山梨中央銀行ビジネススクール（及川運営会員）

往復書簡

今回からは、宮下直明氏（群馬県、(有)あずま産直ねっと）と当機構理事長の高木勇樹との往復書簡が始まります。

拝啓 高木 勇樹 様

厳寒の候、いかがお過ごしでしょうか。年が明けても寒さが衰えることはなく、人にも野菜にも厳しい毎日ですが、自然と共に仕事をする農業に就き今年の四月で十年目を迎えるようとしています。

今回このような節目の年に高木様と手紙での交流が出来る縁を頂きとても光栄に感じております。この機会に私の感じている農業法人で行う農業について考えてみたいと思います。

そもそも私の家は非農家ですので、技術や経験を積むために農業専門学校で学び、その後の進路として農業法人の存在を知ることとなりました。農業をやってみたいと考える人にとって、農業法人は研修や独立の為の手段と同時に、働いて賃金を得る事の出来る重要な場所で、それは新たな農業人口を増やす上での裾野を広げる大きな受け皿になるのではないかと思います。

私が農業を始めてから約十年が経ちますがここ数年、農業に対する意識の変化が起こっているのを感じています。その要因の一つとしてリーマンショック後の派遣切りといった不況が深く影響していることもあると思いますが、以前よりも仕事としての農業に目を向ける人が多くなったという事だと思っています。

弊社は新農業人フェアに何度か出展していますが、ブースを訪れる方々の年齢層が低くなり、今までほとんど見ることもなかったリクルートスーツ姿の学生を見ることも多くなりました。実際弊社でも十代、二十代の人たちが多く働いており頼もしい存在であります。

農業は人が生きていくうえで欠かすことの出来ない食の生産を担う大事な仕事ですが、仕事内容や労働環境は自然に左右されることが多い為、なかなか安定したものではなく、働き手の定着率も決して高いとは言えません。それ故に今後、

農業法人が担わなければならないモノは今以上に大きく、そして重要なものになっていくだろうと思われれます。一つは人材育成であり、また高齢化に伴う耕作放棄地の農地集約であり、食料自給率が40%を切る日本における国産農産物の生産強化や賃金の安定、TPPの影響など挙げたらきりがありません。しかしだからと言って将来が悲観されるものではなく、これだけ遣り甲斐があり日本の食を支えるという誇りある仕事に全力で取り組み挑戦していきたいと考えています。

敬具

平成二十五年二月吉日

宮下 直明(みやした なおあき)

有限会社あずま産直ねっと(群馬県) 施設部長
二〇〇三年三月 関東学院大学卒業
二〇〇四年三月 日本農業実践学園専修科卒業
二〇〇四年四月 (有)あずま産直ねっと入社
現在、ハウス栽培2.5haにて、トマトミニトマトイチゴチンゲン菜等の栽培責任者(施設部長)



上段：圃場へ向けて出発
下段：朝礼にて一日の作業工程を従業員に説明

押復 宮下直明様

暦の上では立春を過ぎ、春一番が吹いたとの便りも聞かれるこの頃ですが、本格的な春到来までは厳しい寒さが続くのでしょうか。特に今冬の寒さは野菜の生育に影響を及ぼしているようで、ご苦労が多いことと推察します。

今や農業法人が貴方のような非農家の方の就職先として選ばれ、十年選手となっておられるのと、また、このことが当たり前前の風景となっていることとです。

平成四年に、法人化の推進を打ち出した「新政策」(新しい農業・農村政策の方向)に関わり、平成十年全国農業法人協会が日本農業法人協会として公益法人(現在公益社団法人)となる時に立ち会ったひとりとして感無量です。

貴方が現場で感じておられるように、農業法人は日本農業の担い手としてだけでなく、農村地域の雇用の場としても、大きな役割を果たすようになっております。また、貴方の指摘される点も含め、今後ますますその役割、機能に対する国民の期待は高まるものと確信しています。

農業法人がその期待にこたえるには、農業を産業としてとらえ、持続する農業経営体であることが求められると思います。そのためには農業を農地、人、技術、マーケティング力、マネジメント力などを経営資源とし、創意工夫、努力の発揮を通じ収益をあげる総合知識集約産業ととらえることが必要とされています。これを担うのが持続的農業経営体です。

貴方が指摘している点は、そのどれをとっても大

変重要です。ただこれにバラバラに対応しても恐らく所期の効果の発揮は期待出来ないう。何故なら農業は前述したように総合知識集約産業だからです。パッケージで総合的に取り組み、支援することが大事です。

貴方の現場感覚で、このような考えはどう受け止められるのか、また、総合支援策を講ずるとしたら、どのような内容のものなら現場にフィットするのか。次回貴方自身のお考えを聞かせていただき、更に議論を深められればと思います。宜しく願います。

平成二十五年二月吉日

敬具

高木 勇樹 (たかぎ ゆうき)

一九四三年 群馬県生まれ
一九六六年 東京大学法学部卒業後農林省入省。食品流通局砂糖

類課長、大臣官房企画室長などを経て、食糧庁管理部長、畜産局長、大臣官房長、食糧庁長官など

農林水産事務次官、二〇〇一年退官

二〇〇二年 農林中金総合研究所理事長

二〇〇三年 農林漁業金融公庫総裁、二〇〇八年同公庫退任

二〇〇七年 NPO法人日本プロ農業総合支援機構副理事長

現在、NPO法人日本プロ農業総合支援機構理事長などの立場から、わが国農業・農村の活性化、食の問題の解決に向けた活動に尽力。

